

論文要旨

第1章 少子高齢化や無縁社会など現代の課題が儀式文化にあたる影響や将来の動向について - 無縁社会における墓と追悼 -

無縁化する墓と墓じまいへの対応

山田 慎也（国立歴史民俗博物館准教授）

少子高齢化の進行や家族構造の変容により、従来維持されてきた死後の祭祀が問題になっている。本稿では、墓の維持が困難になっていることに注目し、まず墓の祭祀の状況がどのような事態を生じているか、特に過疎地における寺院と墓の現代的動向を把握することを課題とした。今季は、和歌山県南端部の紀南地域を素材とし、地方の過疎地域の事例を取り上げ、死者祭祀の実態をまず捉えることを目的とした。

調査結果としては、地方においても戸惑いの中葬儀の小規模化、葬儀を支えるネットワークの断絶、緩やかな寺檀関係の断絶が生じていた。地域、寺院ごとに違いがあることから、今後もミクロ、マクロ両面で分析を重ねていく。

イエ亡き時代の「永代供養墓」

鈴木 岩弓（東北大学教授）

「地域社会」と「イエ」の成立が危ぶまれている現代において、従来通りの死者への対応、つまり「遺体処理」と「魂の救済」が困難になってきている。前者は葬祭専門業者が代替することが多いが、後者の「死者の魂の救済」は誰が行うのかが問題となる。先祖と子孫の関係性が薄くなった今、遺骨や墓の世話は永代供養墓が機能を代替するようになっている。本稿では、散骨、樹木葬、合葬墓、納骨堂などの多様な永代供養墓の試みを運営者の考える運動と把握し、マクロ的な視点から、この動向が形成されてきた流れを全国的に鳥瞰するとともに、海秀山大宝寺が実施している送骨の事例を織り交ぜながら、今後の永代供養墓研究へ向けた研究指針を確認した。

無縁墳墓と墓地の整理事業 - 〈家〉なき時代の墓地のあり方 -

森 謙二（茨城キリスト教大学教授）

本稿は、承継者のいない無縁墳墓の「改葬」が孕む問題を、事例の紹介を通じて論ずるものである。承継者のいない無縁墳墓の改葬は、墓地経営者が自由に行うことが可能となっている。ここでは、石川県金沢市と熊本県人吉市の事例より論点を整除したうえで、「文化的施設としての墓地・墳墓」という観点の提起を行った。

かつては、家の保存が墓の保存につながり、それが地域の歴史・文化の保存につながった。無縁墳墓の改葬制度は、墓地の整備に必要な制度ではあるものの、かつて家の継承の中で墳墓・墓地が文化財となってきた観点からしても、家なき現代においては、これらは公衆衛生施設として合理性の観点だけで改葬するべきではないだろう。

「送骨」をめぐる葬儀の状況に関する問題整理

村上 興匡（大正大学教授）

本稿では、遺骨をゆうパックで寺などに送り届け、合同供養墓に納めるシステムである「送骨」を巡る問題点について4点「無縁死に対するシステム」、「終活」、「新しい寺院のあり方」、「裁判事例」を挙げて整理している。送骨は当初、孤独死などの無縁仏のための対応システムであったが、次第に無縁化した人々を中心とした終活の手段の一つになってきた。また、過疎化による檀家制度崩壊等を背景とした地方寺院消滅危機の中、amazonで始まった僧侶手配サービスの「お坊さん便」と同様に、経営存続のため寺院を「外に開く」ための手段として「送骨」を行う事例について整理した。さらに、送骨の経営について商業主義的との印象を与えると判断された判例を整理した。「送骨」は、高齢化や少子多死社会、それに伴う地方寺院の変化を背景として、注目され、数を増やしていると考えられるが、低価格で簡便な葬儀のしくみとして、必ずしも必要とはいえない人々に広まることを、反対者側は懸念していると考えられる。

脱血縁墓の広がりとその実態

小谷 みどり（第一生命経済研究所首席研究員）

本稿は、「家」を基盤とした血縁とそれに代わる地縁、いずれもが機能不全に陥った現代における死者祭祀の在り様を、血縁や地縁を前提としない墓の姿に見ようとするものである。ここでは社縁に基づく「企業墓」の他、新たな結縁を前提とする墓として、高齢者向け住宅のような「住まい」に依拠した墓と、同じ価値観を持つ者を祭祀主体とする「仲間の墓」を取り上げて調査を進めた。

故人と親密な関係がある人が、死者と対峙する時間として死者を偲び、さらに代々死者祭祀を継承するという前提に立つと、こうした新たな縁による死者祭祀は私的情愛のメモリアリズムでもあるため、継続することはあっても継承されることはありえない。墓のカタチが多様化する中、死者をどう偲び、墓の機能をどう担保するのかについて考える必要がある。

史蹟としての墓の保存をめぐる議論について

土居 浩（ものづくり大学准教授）

墓は保存顕彰すべきとする立場を歴史的に遡ると、その源泉のひとつに、文化財（史蹟）としての墓の保存をめぐる議論がある。本稿では、日本における文化財をめぐる議論の嚆矢である、史蹟名勝天然記念物保存協会の機関誌『史蹟名勝天然記念物』『史蹟名勝天然記念物保存協会報告』に掲載された最初期の発言を検討した結果、その当初から墓は保存の対象として扱われているものの、その保存論を微細に読めば、由緒的価値と学術的価値との対抗がうかがえることを確認することができた。

第2章 葬儀の標準化と個別化

葬儀の標準化と個別化

山田 慎也 (国立歴史民俗博物館准教授)

本研究は、葬儀の「標準化」と「個別化」という観点から、①葬儀形式の変遷と②互助会サービスの展開を把握し、現代における葬儀産業の役割と葬儀の近代化の在り様について考察することを目的としており、本稿はその調査過程の中間報告である。

まず、①「葬儀形式の変遷」に関しては、『朝日新聞』に掲載された死亡黒枠広告を対象とし、1900（明治33）年から1960（昭和35）に至る期間で、5年ごとに葬儀形式の傾向を把握した。1900年代当時の葬送儀礼は、自宅で通夜を行い、葬列を組んで寺院や斎場で引導式等を行う形式であったが、1910（明治43）年には、葬列が廃止された葬儀がみられるようになり、大正期を通じて葬列を代替する儀礼として告別式が行われるようになった。同時に当初は排除された宗教性を帯びるようになっていく。戦中期には葬儀の小規模化が生じたものの、1960年代には告別式が中心的儀礼として復活し、社会的儀礼として強調されるようになっている。

②「互助会サービスの展開」に関しては、互助会各社への資料収集とインタビューを通して、互助会事業の特徴の把握を試みた。調査対象としたのは、九州地方で創業以来急速に会員獲得に成功し、全国有数の企業となった株式会社サンレーであり、「サービス内容の変化と葬制」「地域社会における展開」「文化研究と専門教育」「故人と遺族のトータルな対応へ」の四項目からその特徴を明らかにしている。

名古屋地区における調査活動報告

- 「葬儀の標準化と個別化」に関する研究の中間成果として -

田中 大介 (桜の聖母短期大学准教授)

本稿は、冠婚葬祭互助会の事業活動とサービス動向から、「葬儀の変遷」を明らかにしようと試みる研究プロジェクト「葬儀の標準化と個別化」の中間成果を記したものである。

筆者は、互助会ならびに葬儀業全体の潮流に大きな影響をもたらしてきたと考えられる名古屋地区に着目し、愛知冠婚葬祭互助会を対象に実地調査を重ねてきた。

本稿では、今後展開する研究の足掛かりとして、現時点までの成果を「ブランディング戦略」「空間設計」「冠婚部門との関係」の3項目について整序している。

要するに、ブランディング戦略については、互助会の系列としての一貫性が問われる互助会固有の事情が、高砂殿や愛昇殿で想起されるように、コンセプトの統一化、規格化、ならびにコンセプトの枠内におけるサービスの多様化、カスタマイズ化という2つの方向性を生み出す基盤的動因となっていることがわかった。空間設計については、見せる葬儀への意識の変化、演出への経営努力が現代葬儀の形式に大きな変化を生じさせたと言えることがわかった。冠婚部門との関係については、冠婚と葬祭の相互で行き交うヒト・モノ・情報の動きが葬儀の標準化と個別化に影響を及ぼしているという仮説に対する検証の中間

報告となっている。